

機関番号：32664

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530141

研究課題名（和文） 70年代の相互依存の推進と管理をめぐる日本外交
—対中関与・金融秩序・総合安保—

研究課題名（英文） Japan's foreign policy over the promotion and management of interdependence in the 1970s

研究代表者

佐藤 晋 (SATO SUSUMU)

研究者番号：30385968

研究成果の概要（和文）：1970年代には、日本外交に大きな影響を与えることとなった「国際金融制度の変容」、「石油危機など資源問題の台頭」、「ソ連の脅威の拡大＝冷戦のグローバル化」、「中国の国際社会への参入」の四つの「グローバル・ショック」が発生し、とりわけ石油危機とソ連の脅威の増大が、その後の日本に大きな影響を与えたことがわかった。つまり、経済的には先進国間協調へ、安全保障面からは一層の対米関係強化へと向かっていくこととなった。

研究成果の概要（英文）：This research shows that four "Global Shocks" has become a major impact on Japanese foreign policy in the 1970s; "Transformation of the international financial system", "resource issues such as the oil crisis," "globalization of the Cold War: expansion of the threat of Soviet Union," and "China's entry into the international community." In particular, the oil crisis and increased threat of the Soviet Union had a significant impact later in Japan. This research concludes that, economically Japan was headed for cooperation between developed countries, and in terms of national security she was going towards a further strengthening of relations with the U.S.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 2008年度 | 1,400,000 | 420,000 | 1,820,000 |
| 2009年度 | 1,100,000 | 330,000 | 1,430,000 |
| 2010年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,400,000 | 1,020,000 | 4,420,000 |

研究分野：国際政治史、戦後日本政治外交史

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：石油危機、冷戦のグローバル化、中国の国際社会編入、先進国間協調

1. 研究開始当初の背景

(1) 1980年代後半以降顕著となり、今日のアジア太平洋地域で生じる現象を特徴付ける言葉となったグローバリゼーションという視点から、1970年代に生じた政治経済上の出来事をとらえ直し、日本の対応を再評価することを試みた。日本によるグローバルな問題への対応の原型を析出することで、現在

の対応の本質と限界、課題を明らかにする必要性を感じていた。

(2) そこで、1970年代でしばしば取り上げられる国際システムを変容させた主要な事項を、日本外交の取組という視角から取り上げることとした。その主要事項とは以下の通りであった。

①ブレトンウッズ体制の崩壊

- ②米中接近以後の中国の西側社会との連携強化
- ③アジア NIEs 諸国の経済成長
- ④グローバル化の進展による国民国家への意識の変容
- ⑤二度の石油ショックと総合安全保障論の台頭
- ⑥地球環境問題への意識の変化

2. 研究の目的

1970年代のアジア太平洋地域において、今日「グローバル化」と呼ばれるようなさまざまな事態が生じていた。すなわち経済的相互依存の増大、資本移動の活発化、中国の国際社会への編入、冷戦のグローバル化、ソ連の脅威の増大といったものである。その中で経済大国化を果たした日本は、そのリソースを外交的に用いることで、どのようなアジア太平洋秩序形成にかかわる外交を行ったのであろうか、また、どれだけの影響力を持ちえたのであろうか、そして、日本が目指していたアジア太平洋秩序とはいかなるもので、その実現の度合いはどの程度であったのか。以上の諸点を明らかにすることがこの研究の目的であった。

3. 研究の方法

近年、米日英諸国で公開が進んできた外交文書を積極的に利用し、さらにインタビューを通じて資料の不足を補うことで、当時の政府当局者の考え、さらには欧米・アジア各国政府とのやり取りを、厳密に資料に基づいて明らかにすること。その上で、日本のみならず、アメリカほかの諸国からの視点を取り入れることで、バランスの取れた歴史像の構築を目指すこと。

4. 研究成果

(1) この3年間の研究によって、当初の研究の背景から想定していたものとは異なり、1970年代に生じた「四つのグローバル・ショック」が、その後の日本外交に大きな影響を与えたことが明らかとなった。その四つの「ショック」とは、以下の通りであった。

- ①国際金融制度の変容以降に激化した国際的不均衡
 - ②石油危機に見られる資源エネルギー問題の先鋭化と産油国を中心とする途上国の発言力の増大
 - ③中国の国際社会への参入
 - ④ソ連の脅威のグローバル化
- 一方で、国民国家意識の変化、環境問題の台頭などは、日本外交にほとんど影響を与えていないことが明らかとなった。

(2) こうした研究成果によって、当初掲げていた問題の中心であったアジア太平洋秩序への日本外交のかかわりは、それ程特筆す

べきものがないことも判明した。

つまり、この時期の日本外交は、資源・金融問題への取り組み、ソ連の脅威のグローバル化への対応という形で、グローバルな志向を強めたため、リージョナルな関心事であるアジア太平洋における秩序形成というテーマには次第に消極的となっていったのである。とりわけ、1970年代末のソ連の脅威の増大と、日米経済摩擦の増大が、日本の対米協調志向を著しく強めていったことが指摘できた。こうした知見は、この間の論文、発表において十分に明らかにされたと思われる。

(3) これまで、1970年代末以降の日本は、「福田ドクトリン」を提示した直後だけに、何らかの新しいアジアへのアプローチを展開させたのではと一般に思われていたが、実際はその後の日本外交においてはグローバル志向が極めて強くなっていったことが理解できた。したがって、今後は、「リージョナルからグローバルへ」という流れを決定づけた日本外交のターニング・ポイントが何であったのかを、1978・79年に焦点を絞り厳密に跡付けていきたい。現在のところ、ソ連のINF 配備問題と、国際経済問題における日米間の政策対立の重要性を想定している。

このように日本外交のグローバルな側面を明らかにした上で、再び、当初の関心であった、日本のアジア太平洋秩序構想、それへのかかわりの態様、結果に対する影響度について考察していくこととしたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

- ① 高橋和宏、「ドル防衛と日米関係 1963-1965」、『外交史料館報』、査読無、24号、2011、pp.79~101.
- ② 高橋和宏、「外交記録の公開に向けた外交史料館の取組」、『ジュリスト』、査読無、No.1419、2011、pp.64~69.
- ③ 佐藤晋、「田中東南アジア歴訪の意義—グローバル化過程におけるアジアと日本—」、『国際政経論集』、査読無、15号、2009、pp.109~124.
- ④ 池田慎太郎、「高度経済成長の光と影」、『歴史読本』、査読無、54巻11号、2009、pp.88~91.
- ⑤ 池田慎太郎、「「列島改造」と「安定成長」」、『歴史読本』、査読無、54巻11号、2009、pp.92~97.
- ⑥ 佐藤晋、「1970年代アジアにおけるグローバル化の波及と日本—『大豆ショック』と『石油ショック』への対応—」、『国際政経』、査読無、14号、2008、pp.19~31.
- ⑦ 池田慎太郎、「日米同盟と地方政治：岩国

基地問題を事例として」、『広島国際研究』、
査読有、14巻、2008、pp.1～17.

〔学会発表〕(計4件)

- ① 池田慎太郎、沖縄の独立論、「琉球の自治」
をめぐるシンポジウム、2009年10月3日、
関西学院大学梅田キャンパス。
- ② 池田慎太郎、朝鮮戦争・ベトナム戦争・「基
地の街」岩国、同時代史学会、2009年12
月5日、東京大学本郷キャンパス。
- ③ 高橋和宏、「外交アーカイブス」としての
外交史料館、日本国際政治学会日本外交史
分科会、2009年11月7日、神戸国際会議場。
- ④ 佐藤晋、石油危機と市場経済主義の「台
頭」、二松学舎大学東アジア学術総合研究所
ワークショップ、2009年2月28日、二松学
舎大学。

〔図書〕(計4件)

- ① 佐藤晋、和田春樹ほか責任編集、共著、
岩波書店、『東アジア近現代通史 第9巻』、
2011年刊行予定、総ページ数不明、1～25
頁。
- ② 佐藤晋、五百旗頭真ほか編、共著、中央
公論新社、『もう一つの日米交流史』、2011
年刊行予定、総ページ数不明、ページ数不
明。
- ③ 池田慎太郎、国民大学日本学研究所編『外
交文書と韓日会談の再照明 1 韓日会談
と国際社会』、共著、2010年、392頁、125
～158頁。
- ④ 池田慎太郎、広島市立大学国際学部現代
アジア研究会編『現代アジアの変化と連続
性』、共著、2008年、290頁、163～191頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 晋 (SATO SUSUMU)
二松学舎大学・国際政治経済学部・教授
研究者番号：30385968

(2) 研究分担者

池田 慎太郎 (IKEDA SHINTARO)
広島市立大学・国際学部・准教授
研究者番号：80364107
高橋 和宏 (TAKAHASHI KAZUHIRO)
二松学舎大学・国際政治経済学部・非常勤
教師
研究者番号：70468726